



press release

2017年11月24日
SBI生命保険株式会社

平成29年度第2四半期（上半期）報告

SBI生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：飯沼 邦彦）は本日、平成29年度上半期（平成29年4月1日～平成29年9月30日）報告を発表いたしました。業績ハイライトは以下のとおりです。

《業績ハイライト》

団体信用保険の取扱いを開始し、業績は堅調に推移

2017年6月に取扱いを開始した団体信用生命保険および団体信用就業不能保障保険の販売が好調であり、個人保険とともに、新契約高は順調に増加しています。また、当中間期の保険料等収入は3,763百万円（前年同期比 59.3%増加）と業績は堅調に推移しています。

中間基礎利益は黒字、純資産は214億円

当中間期は、基礎利益215百万円と黒字を確保し、純資産は214億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は1,119.1%

ソルベンシー・マージン比率は1,119.1%と、引き続き十分な保険金支払い余力を確保しています。

業績詳細につきましては、別紙をご参照ください。

本件に関するお問い合わせ先：

SBI生命保険株式会社
営業企画部コーポレートコミュニケーション課
広報担当
TEL: 03-6229-0830

平成 29 年度第 2 四半期（上半期）報告

SBI 生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：飯沼 邦彦）の平成 29 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

<目 次>

1.	主要業績	1 頁
2.	一般勘定資産の運用状況	3 頁
3.	資産運用の実績（一般勘定）	5 頁
4.	中間貸借対照表	8 頁
5.	中間損益計算書	9 頁
6.	中間株主資本等変動計算書	10 頁
7.	経常利益等の明細（基礎利益）	15 頁
8.	債務者区分による債権の状況	16 頁
9.	リスク管理債権の状況	16 頁
10.	ソルベンシー・マージン比率	17 頁
11.	特別勘定の状況	18 頁
12.	保険会社及びその子会社等の状況	18 頁
		以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	102	1,143	102	100.3	1,216	106.3
個人年金保険	5	343	5	89.8	333	97.0
団体保険	-	-	-	-	953	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成28年度 第2四半期(上半期)				平成29年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	1	63	63	-	3	197.4	146	229.2	146	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	75	-	75	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
個人保険	5,569	5,499	98.7
個人年金保険	2,229	1,976	88.7
合計	7,799	7,476	95.9
うち医療保障・生前給付 保障等	2,896	2,886	99.6

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 第2四半期 (上半期)	平成29年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
個人保険	78	130	166.7
個人年金保険	14	12	92.7
合計	92	143	155.5
うち医療保障・生前給付 保障等	46	68	145.8

(注)

- 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
- 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 第2四半期 (上半期)	平成29年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
保険料等収入	2,362	3,763	159.3
資産運用収益	4,188	4,890	116.8
保険金等支払金	6,602	8,825	133.7
資産運用費用	1,669	400	24.0

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
総資産	131,484	129,932	98.8

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用状況

① 運用環境

29年度上半期の日本経済は、緩やかに拡大しました。個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しました。住宅投資は低水準の住宅ローン金利等による下支えがあったものの、横ばい圏内での動きとなりました。設備投資は企業収益が改善する中で、増加基調を維持しました。公共投資は震災復興や各種インフラ整備事業などへの支出もあり、増加に転じつつあります。また米欧の家計部門中心の緩やかな回復と、資源価格の底入れや各国の景気刺激策効果から来る新興国経済の持ち直しなどから輸出入共に増加基調を維持しました。こうした経済状況の中、運用環境は以下のようになりました。

国内債券市場

29年度の長期金利は0.07%で始まりしました。4月後半には米国によるシリア空爆や北朝鮮問題といった地政学リスクの高まりから一時0%まで低下したものの、6月から7月にかけて日銀の金融政策における出口戦略に対する思惑や、ECB（欧州中央銀行）による早期の量的緩和策縮小観測などによる海外金利の上昇を受けて、一時0.105%まで上昇しました。その後、北朝鮮による核実験の実施などの地政学リスクの影響から9月には△0.015%まで低下、9月末には衆議院解散により財政規律が後退するとの思惑などから上昇基調を辿りました。その結果、長期金利は9月末時点で0.06%（前年度末比0.5ベースポイント低下）となりました。（注：1ベースポイントは0.01%）

国内株式市場

29年度の日経平均株価は18,983.23円で始まりました。米税制改革案への期待から4月には上値を迫る展開となったものの、地政学リスクの再燃などからその後横ばいの展開となり、9月には衆議院選挙によるリスクオンへの連想から再度高値を更新し、2015年の高値付近である20,000円台前半まで上昇しました。その結果、9月末の日経平均株価は前年度末比7.65%上昇の20,356.28円、TOPIXは同10.72%上昇の1,674.75となりました。

海外債券市場

29年度の米長期金利は2.319%で始まりました。5月にはフランス大統領選において親EU派のマクロン氏がルペン氏に勝利したことを受け、リスクオフの巻き戻しから一時2.4%台を付けました。その後、FRB（米連邦準備制度理事会）のインフレ見通しがハト派寄りだったことや北朝鮮による核実験の影響などから一時2.0%台前半まで低下したものの、9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）の政策金利予想の上振れなどから上昇基調となり、9月末の米長期金利は2.336%（前年度末比5.4ベースポイントの下落）となりました。29年度のドイツ長期金利は0.277%で始まりました。4月にはフランス大統領選において反EU候補の支持率が上昇したため、一時0.1%台に低下したものの、6月のECBの量的緩和縮小に対する懸念や、9月にはBOE（イングランド銀行）の金融政策委員がタカ派的だったことなどから、揺り戻しがありながらも上昇基調を辿りました。その結果、9

月末のドイツ長期金利は 0.464%（同 13.6 ベーシスポイントの上昇）となりました。

海外株式市場

29 年度の米 S&P 指数は 2,358.84 ポイントで始まりしました。好調な企業業績や米税制改革への期待感から史上最高値を更新し続け、セクター別ではヘルスケアや金融の上昇が顕著となりました。欧州株式市場はドイツ DAX 指数が 12,257.2 で始まりしました。当初 ECB 総裁のタカ派発言などを受けユーロ高が進み他市場をアンダーパフォームしましたが、グローバルな景気拡大を受け史上最高値を更新しました。この結果、9 月末の海外主要国の株式指数は、米 S&P500 指数が前年度末比 6.70%上昇の 2,519.36、ドイツ DAX 指数が同 4.19%上昇の 12,828.86、英国 FTSE 指数が同 0.68%上昇の 7,372.76 となりました。

外国為替市場

29 年度のドル円相場は 110.9 円で始まりしました。地政学リスクの高まりや米歳出法案の暫定合意、強い雇用統計結果や FRB による物価の見通しに対する不透明感等及など、相反する材料が交錯し、108 円から 114 円のレンジ相場となりました。ユーロ円相場は 118.32 円で始まりしました。ドラギ ECB 総裁がユーロ高懸念を示さなかったことや、6 月 ECB の量的緩和縮小に対する思惑が嫌気されたことなどから、一貫したユーロ高となりました。この結果、9 月末のドル円相場は、前年度末比 1 円 12 銭の円安ドル高の 112 円 51 銭となりました。一方、ユーロ円相場は、同 14 円 25 銭の円安ユーロ高の 132 円 92 銭となりました。

② 運用方針

当社では、生命保険契約の負債特性を踏まえ、それに合わせた運用資産の期間調整を行う ALM による運用が重要であると認識しております。それにより、長期にわたり安定的な収益を確保できるポートフォリオを構築することを基本方針としています。このため、円貨建の確定利付債券をポートフォリオの中核とし、有価証券による運用を基本として運用計画を策定しております。また、経営の健全性を十分考慮し、許容できるリスクの範囲内で、外国証券などをポートフォリオに組み入れることにより、収益の向上を図っております。なお外貨建資産につきましては、為替変動リスクに対してほぼ全額ヘッジしています。

③ 運用実績の概況

29 年度の一般勘定の運用においては、国内金利が低位で推移したため、引き続き相対的に利回りの高い外国公社債への積増しを図りました。この結果、9 月末の一般勘定資産に対する資産構成は、国内公社債 47.0%（前年度末比 5.9%減）、外国公社債（投資信託で保有するものを含む）39.3%（同 2.3%増）となりました。また、一般勘定資産の資産運用収益は 1,797 百万円、資産運用費用は 400 百万円で、資産運用収支は 1,397 百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	2,707	2.7	4,697	4.7
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	94,615	95.0	91,868	92.3
公 社 債	52,630	52.9	46,772	47.0
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	18,050	18.1	18,287	18.4
公 社 債	17,550	17.6	17,773	17.9
株 式 等	500	0.5	514	0.5
そ の 他 の 証 券	23,934	24.0	26,808	26.9
貸 付 金	573	0.6	512	0.5
不 動 産	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	1,684	1.7	2,474	2.5
貸 倒 引 当 金	△ 4	△ 0.0	△ 4	△ 0.0
合 計	99,576	100.0	99,547	100.0
うち外貨建資産	15,183	15.2	15,683	15.8

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△ 3,511	1,989
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	2,883	△ 2,746
公 社 債	△ 231	△ 5,857
株 式	-	-
外 国 証 券	262	237
公 社 債	11,023	223
株 式 等	△ 10,761	13
そ の 他 の 証 券	2,852	2,873
貸 付 金	△ 29	△ 61
不 動 産	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	△ 1,052	789
貸 倒 引 当 金	4	△ 0
合 計	△ 1,704	△ 29
うち外貨建資産	△ 2,467	499

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	844	1,168
預貯金利息	-	2
有価証券利息・配当金	836	1,155
貸付金利息	6	4
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	1	6
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	2,083	462
国債等債券売却益	-	232
株式等売却益	11	15
外国証券売却益	440	-
その他	1,630	214
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	1,256	-
為替差益	-	166
貸倒引当金戻入額	4	-
その他運用収益	-	-
合 計	4,188	1,797

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	375
為替差損	1,364	-
貸倒引当金繰入額	-	0
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	23	23
合 計	1,388	400

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（単位：百万円）

区 分	平成28年度末					平成29年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	14,975	14,996	21	202	180	15,146	15,742	596	608	12
責任準備金対応債券	51,908	57,022	5,113	5,295	181	46,111	50,614	4,503	4,756	252
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	26,726	27,260	534	541	7	29,386	30,140	753	763	10
公 社 債	500	496	△ 3	-	3	500	497	△ 2	-	2
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	3,252	3,300	47	50	2	3,256	3,305	49	49	-
公 社 債	2,750	2,800	50	50	0	2,750	2,791	41	41	-
株 式 等	502	500	△ 2	-	2	506	514	7	7	-
その他の証券	22,973	23,463	489	491	1	25,630	26,337	707	714	7
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	93,609	99,279	5,669	6,039	369	90,644	96,497	5,853	6,128	275
公 社 債	52,633	57,745	5,112	5,296	184	46,775	51,277	4,501	4,757	255
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	18,002	18,070	67	251	183	18,238	18,882	644	656	12
公 社 債	17,499	17,569	70	251	181	17,731	18,368	636	648	12
株 式 等	502	500	△ 2	-	2	506	514	7	7	-
その他の証券	22,973	23,463	489	491	1	25,630	26,337	707	714	7
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期（上半期）末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	470	470
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	470	470
合 計	470	470

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年度末 要約貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		4,512	6,754
有 価 証 券		124,718	120,196
(うち 国 債)	(46,263)	(40,511)
(うち 地 方 債)	(209)	(208)
(うち 社 債)	(6,156)	(6,052)
(うち 外 国 証 券)	(28,510)	(27,599)
貸 付 金		573	512
保 険 約 款 貸 付		573	512
代 理 店 貸 付		3	2
再 保 險 貸 付		59	778
そ の 他 資 産		1,620	1,192
支 払 承 諾 見 返 金		-	500
貸 倒 引 当 金		△ 4	△ 4
資 産 の 部 合 計		131,484	129,932
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		108,378	106,235
支 払 準 備 金		4,978	4,277
責 任 準 備 金		103,400	101,949
契 約 者 配 当 準 備 金		-	8
代 理 店 借 借		44	66
再 保 險 借 借		100	550
そ の 他 負 債		997	534
未 払 法 人 税 等		44	14
資 産 除 去 債 務		37	37
そ の 他 の 負 債		915	482
価 格 変 動 準 備 金		358	391
繰 延 税 金 負 債		149	211
支 払 承 諾		-	500
負 債 の 部 合 計		110,029	108,490
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		47,500	47,500
資 本 剰 余 金		26,500	26,500
資 本 準 備 金		26,500	26,500
利 益 剰 余 金		△ 52,929	△ 53,100
そ の 他 利 益 剰 余 金		△ 52,929	△ 53,100
繰 越 利 益 剰 余 金		△ 52,929	△ 53,100
株 主 資 本 合 計		21,070	20,899
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		384	542
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		384	542
純 資 産 の 部 合 計		21,454	21,442
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		131,484	129,932

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年度中間会計期間 〔平成28年 4月 1日から 平成28年 9月30日まで〕	平成29年度中間会計期間 〔平成29年 4月 1日から 平成29年 9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		11,801	10,805
保 険 料 等 収 入		2,362	3,763
(うち保険料)	(2,339)	(3,308)
資 産 運 用 収 益		4,188	4,890
(うち利息及び配当金等収入)	(844)	(1,168)
(うち有価証券売却益)	(2,083)	(462)
(うち金融派生商品収益)	(1,256)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(3,092)
そ の 他 経 常 収 益		5,250	2,151
(うち支払備金戻入額)	(-)	(700)
(うち責任準備金戻入額)	(5,232)	(1,450)
経 常 費 用		9,884	10,796
保 険 金 等 支 払 金		6,602	8,825
(うち保険金)	(376)	(916)
(うち年金)	(1,757)	(1,800)
(うち給付金)	(512)	(507)
(うち解約返戻金)	(3,856)	(4,421)
(うちその他返戻金)	(8)	(783)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		30	-
支 払 備 金 繰 入 額		30	-
資 産 運 用 費 用		1,669	400
(うち支払利息)	(0)	(0)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(375)
(うち特別勘定資産運用損)	(280)	(-)
事 業 費 用		1,562	1,556
そ の 他 経 常 費 用		21	14
経 常 利 益		1,916	8
特 別 損 失		181	94
減 損 損 失		154	61
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		26	32
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		-	8
税 引 前 中 間 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 純 損 失 (△)		1,735	△ 93
法 人 税 及 び 住 民 税		228	76
法 人 税 等 合 計		228	76
中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)		1,507	△ 170

6. 中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間会計期間

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	47,500	26,500	26,500	△ 53,659	△ 53,659	20,340
当中間期変動額						
中間純利益	-	-	-	1,507	1,507	1,507
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	1,507	1,507	1,507
当中間期末残高	47,500	26,500	26,500	△ 52,152	△ 52,152	21,847

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,499	1,499	21,839
当中間期変動額			
中間純利益	-	-	1,507
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 962	△ 962	△ 962
当中間期変動額合計	△ 962	△ 962	544
当中間期末残高	537	537	22,384

平成29年度中間会計期間

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	47,500	26,500	26,500	△ 52,929	△ 52,929	21,070
当中間期変動額						
中間純利益	-	-	-	△ 170	△ 170	△ 170
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	△ 170	△ 170	△ 170
当中間期末残高	47,500	26,500	26,500	△ 53,100	△ 53,100	20,899

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	384	384	21,454
当中間期変動額			
中間純利益	-	-	△ 170
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	157	157	157
当中間期変動額合計	157	157	△ 12
当中間期末残高	542	542	21,442

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 個人保険に設定した1つの小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

(3) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法は、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(5) 無形固定資産に計上される自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(6) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(7) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(10) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。

また、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を1,919百万円積み立てております。

2. 主な金融商品及び金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	6,754	6,754	—
有価証券			
売買目的有価証券	28,328	28,328	—
満期保有目的債券	15,146	15,742	596
責任準備金対応債券	46,111	50,614	4,503
その他有価証券	30,140	30,140	—
貸付金			
保険約款貸付	512		
貸倒引当金(*1)	△0		
計	512	512	—
金融派生商品(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(203)	(203)	—

(*1) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預貯金

預貯金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱うものを含む）

・市場価格のある有価証券

9月末の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

取引先金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。これらの当中間期末における中間貸借対照表価額は、組合出資金470百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

④ 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場、債券先物オプション取引の時価については、取引所の価格によっております。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は0百万円であります。それぞれの内訳は、延滞債権は0百万円であり、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。

なお、延滞債権とは未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

4. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 30,384 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	一百万円
契約者配当準備金繰入額	8 百万円
当中間期末現在高	8 百万円

6. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 40 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 473 百万円であります。

7. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 144 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 232 百万円、株式等 15 百万円、その他の証券 214 百万円であります。

2. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 32 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 461 百万円であります。

3. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	2 百万円
有価証券利息・配当金	1,155 百万円
貸付金利息	4 百万円
その他利息配当金	6 百万円
計	1,168 百万円

4. 1 株当たり中間純損失は 115 円 27 銭であります。

5. 当中間期における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

当社は、保険営業等の用に供している固定資産について、保険営業全体で 1 つの資産グループとしております。

上記の資産グループについて、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

その他有形固定資産	1 百万円
自社利用のソフトウェア	60 百万円
計	61 百万円

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
普通株式	1,480 千株	－千株	－千株	1,480 千株

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△ 92	215
キャピタル収益	3,337	628
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	2,081	462
金融派生商品収益	1,256	-
為替差益	-	166
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	1,364	375
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	375
為替差損	1,364	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	1,973	253
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,881	469
臨時収益	35	0
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	31	-
個別貸倒引当金戻入額	4	0
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	460
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	460
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	35	△ 460
経常利益 A+B+C	1,916	8

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	0	-
要管理債権	-	-
小計	0	0
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	581	1,018
合計	581	1,018

(注)

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	0	0
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	0	0
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

(注)

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成28年度末	平成29年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	24,401	24,882
資本金等	21,070	20,899
価格変動準備金	358	391
危険準備金	872	1,333
一般貸倒引当金	1	2
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	480	678
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,114	2,074
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに参入されない額	-	-
控除項目	△ 496	△ 497
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	4,186	4,446
保険リスク相当額 R_1	346	590
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	233	233
予定利率リスク相当額 R_2	589	578
最低保証リスク相当額 R_7	113	84
資産運用リスク相当額 R_3	3,304	3,552
経営管理リスク相当額 R_4	137	151
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,165.5%	1,119.1%

(注)

1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は中間貸借対照表の「純資産の部合計」から「評価・換算差額等」を控除した額を記載しております。
3. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は標準的方式を用いて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		-		-
個人変額年金保険		31,907		30,384
団体年金保険		-		-
特別勘定計		31,907		30,384

(2) 保有契約高

- ・個人変額保険
該当ありません。

- ・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	5	31,906	4	30,372
合 計	5	31,906	4	30,372

(注) 個人変額年金保険については、決算日時点で特別勘定投入前の契約における契約高、及び決算日時点の特別勘定残高の合計です。

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。